

既に幾度も書いたことだが、原子力エネルギーの時代は終わった。そのきっかけは、1986年のチェルノブイリ原発事故と2011年の福島原発事故である。第二次大戦後の冷戦構造の中から生まれた原子力の夢「アトムズ・フォア・ピース」は、広島・長崎と同様にチェルノブイリと福島に大きな犠牲をもたらし、世界の人々はやっと目を覚ました。にも拘らず、この国の政府は「アンダーコントロール」の欺瞞のもとに相変わらず原発を推進し、「ベースロード電源」を目指して原発の再稼働を止めない。この構造を一日も早く変えなければならない。

破綻した原発輸出政策

新年早々、経団連の中西会長（日立）は「国民が反対するもの（原発）を業者が無理に作るのは民主国家ではない、真剣に一般公開の討論をすべき」と発言し波紋を広げた。その一か月前、日立は英国で建設を進めていた原発2基の建設継続を断念し、撤退を表明していた。福島原発事故で安全対策費が膨らみ、資金を英国政府に求めたが拒否され、3000億円の赤字を抱えて撤退を余儀なくされたのだ。1979年のスリーマイル島原発事故以降、新規建設を止めていたアメリカで2006年に新規原発を作る、という話に飛びついて、アメリカ最大の原子力産業ウエスティングハウス社を買収した東芝は、これも福島原発事故後の安全対策費高騰で建設継続をあきらめ、1年前の2018年1月に原発から完全撤退した。その際、2006年に54億ドル（6200億円）で買収したWH社を、たった1ドル（113円）で売却したのだった。国内最大の原子力産業三菱重工も、昨年12月、トルコに建設中の原発から撤退した。これも福島原発事故後の建設費高騰が原因である。この他に、リトアニア（日立：2016年）・ベトナム（三菱：16年）・アラブ首長国連合（日立：09年）など、安倍政権が成長戦略の一つとして進めてきた海外への原発輸出政策は、ことごとく失敗に終わった。世界はチェルノブイリと福島の痛みを受け止め、原発が未来のエネルギーたりえない事を悟ったのだ。しかし、この国の財界人や政治家たちは、今でも原発を「ベースロード電源」と固執し、中西経団連会長は、輸出は止めたもの

の国内原発の再稼働には大きな意欲を示している。世耕経産相などは「今後も新規建設を目指す」と新年早々発言した。愚かたしか言いようがない。

政財界にとって必要だった被曝隠し

1月21日、東京新聞は「福島の11歳の少女が100mSv被曝」と報じて、読者に衝撃を与えた。福島の小児甲状腺がん患者は現在277名に増えたが、県や国は今も「被曝が原因ではない」と主張している。理由は被曝線量が小さいから、という。しかし、国の甲状腺被曝検査のいい加減さは、本誌連載117号でも述べたように、1080名の中でたった一人だけ最大35mSvというもの。それも大きな誤差を伴う検査で、到底信頼できないものだった（詳細はホームページをご覧ください）。今回明らかになった11歳の少女は、原発の地元双葉町で被曝したという。この程度の被曝は当然である。驚いたことに、国の実施した1080名の甲状腺被曝検査は、全て原発から30Km圏外の緊急時避難準備区域外の児童ばかりで、当然、この少女は含まれていなかった。国は始めから被曝隠しを意図的に行っていたのだ。その背後には原発推進という強大な力が働いていた、と考えざるを得ない。甲状腺がんは現在も増加しつつある。何時の日か事実は明らかになるだろう。

被害を少なく見せかけ責任を負わない、というこの国の政権の体質は、第2次大戦の戦争責任に絡む「徴用工」事案や「従軍慰安婦」問題とも無関係ではない。

（河田 2019年1月24日）